

1 企業・事業概要

①企業概要と理念

当社は1587年の創業から430余年、神奈川最古の株式会社であり、量販店、外食、ホテル旅館、加工メーカー、通販業界と様々な販路に形成水産物を中心に関東一円、関西エリアにも販売している。

当社の企業理念として「全ての美味しいを創造しよう」関わる人全ての人の想いを汲み 食を通じた未来を一緒に考え 食のプロとして提案する」を掲げている。この理念はSDGs（持続可能な開発目標）の考え方である持続可能でよりよい社会の実現に合致している。

②SDGs 事業の概要

1. マリンエコラベル（MEL）認証の取得

海洋生態系の維持や、環境に配慮した水産物を求めている取引先への販路を拡大するため、MEL 認証を取得する（流通・一次加工）。認証水産物のトレーサビリティの確保により、消費者に安心・安全を届けることが可能となる。MEL 認証は、水産資源の持続的利用、環境や生態系の保全に配慮した管理を積極的かつ効果的に取り組んでいる漁業・養殖の生産者と、そのような生産者からの水産物を加工・流通している事業者を認証する水産エコラベルである。認証水産物にMEL マークを付し消費者の皆様から積極的に選んでもらうことで、豊かな海を守る日本の水産業と魚食文化の発展に寄与することを目指している。

2. 地産地消、地元食品ロスの有効活用

食物などを運搬する距離は「フードマイレージ」とも呼ばれ、このフードマイレージが高いほど、輸送コストやエネルギーが大きくなる。地元で食物等を消費することで運搬によって発生するCO2（二酸化炭素）等の削減に繋がり、結果として地域の持続性の向上や地域経済の発展に寄与する。同時に地元で発生している食品ロスの有効活用について、例えば地元の酒造で日本酒を造る過程で必ず出てくる大量の酒粕を利用した新商品を開発することで、食品ロスに繋がり地域循環が可能となる。

3. 受発注システムの導入

従来の受発注の方法においては、FAX が中心となっており、紙の消費量や担当者の時間的負担が大きくなっていることが課題となっていた。IT 活用には取引先との連携が必要となるが、スマートフォンで使用可能な受発注のシステムを利用することで、受発注業務の効率化が図られ、担当者の労働時間・紙の削減が達成できる。また、将来的には在庫システムとの連携により業務の効率化を図る方針である。

2 SDGsとの紐づけ

①具体的な取組

取組① MEL認証の取得	⇒	結果 環境にやさしい水産物を消費者に届ける	⇒	事業成果 安心・安全を求める新たな販路を開拓	⇒	中長期的な影響① 資源・生態系を守り水産業や魚食文化の持続的な発展	⇒	SDGs ゴール 14
取組② 地産地消、地元食品ロスの有効活用	⇒	結果 地元食材・食品ロスを有効活用した商品の提供	⇒	事業成果 地域循環による地域経済の活性化	⇒	中長期的な影響② フードマイレージの削減、食品ロスの削減	⇒	SDGs ゴール 9, 12, 13
取組③ 専用アプリによる受発注システムの利用	⇒	結果 労働時間・紙（FAX）の削減	⇒	事業成果 受発注業務の効率化が達成	⇒	中長期的な影響③ 労働環境の改善、環境保護	⇒	SDGs ゴール 8, 15

②社会的なリターン

社会的なリターンについては、取組①では、環境に配慮した水産物を取り扱うことで世界的に問題となっている乱獲の抑制に繋がり、生態系の保全により魚食文化の持続的な発展が図れる。取組②では、地産地消による地域経済の活性化や、酒粕等の破棄されてしまう食品の有効活用により食品ロスの削減に繋がる。取組③では、紙（FAX）の削減によりペーパーレス化が図られ、森林保護や二酸化炭素の排出を軽減する等の環境保護に繋がり、業務効率化による労働環境の改善が見込まれる。

3 経済的価値創出との関係

本事業の経済的なリターンは、3つの取り組みによる企業ブランディングの向上と経費削減の2点である。顧客へのアプローチとしては、希少性の高いMEL認証の取得により顧客・地域・業界にアピールすることで、これまで取引が難しかった、環境にやさしい安心・安全な水産物を求める新たな販路を開拓できる。また、地産地消によるフードマイレージの削減、食品ロスの有効活用により地域経済の活性化に取り組むことで企業ブランド価値が向上する。

専用アプリによる受発注システムの利用により、受発注業務の効率化が図られ担当者の労働時間の削減、紙（FAX）の削減により、コストを削減することが可能である。

4 事業展開(スケジュール)

①全体のスケジュール

取組①はMEL認証の事前準備～MEL認証の取得（4～9月）→ロゴマークの使用による取引先（ホテル・旅館、他）への営業（10月～）。

取組②は地元食材・食品ロス食材を活用した商品開発（4～6月）→商品販売・提供（7月～）。

取組③は受発注システムのテスト運用（4～5月）→本稼働（6月～）→在庫管理システムとの連携（10月～）。

	2022年									2023年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組①	MEL認証事前準備～認証取得						ロゴマークを使用した営業活動					
取組②	商品開発			商品販売・提供								
取組③	テスト運用		本稼働			在庫管理システムと連携						

②各取組の実行者一覧

項目	取組の概要	責任者・担当者	
		責任者	担当者
取組①	MEL認証の取得	市川	中上
取組②	地産地消、地元食品ロスの有効活用	市川	吉田
取組③	受発注システムの導入	市川	中上